

【基盤研究(S)】

生物系(農学)



研究課題名 食品リスク認知とリスクコミュニケーション、食農倫理とプロフェッションの確立

京都大学・大学院農学研究科・教授 にいやま ようこ
新山 陽子

研究分野：農業経済学

キーワード：リスク認知、リスクコミュニケーション、フードコミュニケーション、食品企業倫理

【研究の背景・目的】

世界的に人畜共通感染症や病原微生物による食中毒、化学物質汚染を予防する食品安全確保が社会的課題となっている。科学的データを基礎とする措置が求められ、Codex委員会が各国政府に対して、リスク管理、リスク評価、リスクコミュニケーションによりリスク低減をはかるリスクアナリシスの枠組みを提示し(WHO/FAO 2006,2007)、各国は定着に総力をあげている。このような食品安全行政には研究者からの系統的な支援が必要とされ、レギュラトリーサイエンスの確立が課題となっている。本研究はその一翼を担うものである。

食品安全のためのリスクアナリシスの重要要素とされるリスクコミュニケーションに着目し、コミュニケーション・ギャップの解消に向け、国際調査研究により関係者のリスク知覚構造等を解明し、リスク評価とリスク管理に関するコミュニケーション実験を実施し、知見を提示する。リスク知覚の基礎となる消費者の食品・農業・環境認識と情報提供による変化を実験経済学手法により解明し、フードコミュニケーション・テキストを作成する。農業・食品事業者、食品衛生管理者に要請される職業倫理を探求し、テキストを構想するとともに、そのプロフェッション(専門職業)の確立と運用制度・教育システムを検討し提言する。

【研究の方法】

本研究には、食品衛生学、獣医学、公衆衛生学、認知科学を基礎とした実験経済学、心理学、社会学、法学、哲学などの自然科学・人文社会科学各分野の研究者が学際的チームを組織してあたる。

①リスク認知構造等解明、②リスクコミュニケーション実験、③消費者の食品等認識と食育テキスト作成、④職業倫理探求、⑤プロフェッションの確立の5課題を小チームに分け、連携・推進する。

①では、国際的な心理学的調査、リスク情報理解の影響要因の実験心理学的解明、②では、国際的なリスク評価等提供情報収集、コミュニケーション手法の分析結果を受けて、モデルを構築し、リスクコミュニケーション実験を行う。③では、実験経済学手法を用いた市民の食品、農業理解レベルの解明、国際的な食育テキストの収集・分析、④では、食品企業倫理コードの国際比較分析、食品安全問題に関わる意思決定事例の収集分析などを行う。⑤では、専門職業制度に関する基礎的な国際調査・比較研究を実施する。

【期待される成果と意義】

期待される成果は、①では市民のリスク認知特性(ゆがみ)とその原因の一部の解明、情報理解要因の解明、②ではリスク管理措置の費用効果分析、双方向リスクコミュニケーションモデルの提示、③では、市民の食品、農業理解レベルの解明、リスクコミュニケーションテキストの作成、④では食品企業倫理コードにおける不確実性、複雑性への対応の文化・伝統など制度論的国際モデルの提示、食品衛生技術者の倫理的意思決定を支えるテキスト構想の提示、⑤では日本の専門職業制度の構想の提示である。これらにより、リスクコミュニケーション、食品企業倫理、専門職業の確立に寄与する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

1. 新山陽子「科学を基礎にした食品安全行政とレギュラトリーサイエンス」『食の安全を求めてー食の安全と科学』学術会議叢書16、(財)日本学術協力財団、2010年1月
2. 新山陽子「国内農業の存続と食品企業の社会的責任ー生鮮食品の価格設定行動」『農業と経済』第74巻第8号、2008年7月
3. 新山陽子「日米韓の消費者の食品リスク認知に関する予備的比較分析」日本リスク研究学会第20回研究発表会講演論文集、2007年11月
4. 新山陽子編著『食品安全システムの実践理論』昭和堂、2004年3月
5. Toshiyuki Tsutsui and Fumiko Kasuga: Assessment of impact of cattle testing strategies on human exposure to BSE agents in Japan, International Journal of Food Microbiology, 2006, 107
6. 平山 るみ・楠見 孝 (2009). 健康食品の効能とリスク判断に及ぼすサンプルサイズ情報の効果 日本リスク研究学会誌, 19(1)
7. 栗山浩一. 「表明選好法におけるバイアスの経済分析」、『環境経済・政策研究』、1(2)、51-63、2008年
8. 細野ひろみ 「消費者の食品選択行動ー消費者は生産物やフードシステムをどう認識し、何を求めているか」『農業と経済』Vol. 75 (11)、2009年9月

【研究期間と研究経費】

平成22年度ー26年度
83,100千円

【ホームページ等】

<http://www.agribusiness.kais.kyoto-u.ac.jp/>